

指導教授から

論文等テーマ 「国際文化協力」 試論

著者名 高橋 豊

著者は、社会人としての経験を活かした人脈開拓と行動力をもとに、修士課程以来一貫して、東南アジア地域における文化的資源の開発支援に関する研究を続けており、現在は特にインドネシア南部をモデルとした文化観光開発について、現地調査を重ねながら、日本の協力のあり方を探っている。

本研究ノートは、こうした個別具体的な調査研究の背景として欠くべからざる、国際文化協力活動のあるべき姿を理論的に捉え直そうという試みの一端である。文化面におけるわが国の対アジア公益活動は、過去の歴史的経緯などを原因として、歪な形で展開される傾向が見られたが、そうした萎縮から一刻も早く脱し彼我相互にとって一層有益となるような新たな価値観の構築を求めるという著者の主張は、まことに時宜を得た指摘である。

文章構成力の不足もあり、必ずしも効果的な結実を見るに至っていないが、上述の個別的研究の過程でさらに洗練されて行くことを期待し、研究ノートとしての掲載を推薦する。

指導教授 松田和晃

論文等テーマ 「経済改革を巡る企業環境と会社制度の変遷」

著者名 施重会

最近の日本の経営学関連の学会の研究発表をみると留学生の中国企業の経営研究が非常に増えている。これらの研究のなかで経済学的な研究と経営学的な研究が未分化の状態にあることが大きな特徴である。ただ、中国でもハイアールのような世界的に企業活動を行なう企業も表れているが、何よりも重視しなければならないのは国有企業の問題である。

施重会君の論文「経済改革を巡る企業環境と会社制度の変遷」は現在、世界的な注目を集めている中国国有企業の環境と会社法を歴史的に遡及したものであり、国有企業に対する法的な側面を取り上げて、どのように法制化されてきたかを述べたものである。

しかし、経営学が企業の意思決定システムを研究の対象とするのであるれば、資料的に難しい問題もあるが、ある意味ではこのことに対する解答を示したのが施君の研究であるけれども、中国の国有企業が本格的に市場経済化を目指しはじめたのは1982年時代からであり、それほど時間がたっていない。確かに、研究にとって前提となる企業と言う概念自体、中国の現状に当てはまるのかどうかも考えなければならないが、中国は試行錯誤を繰り返しながら今日の企業形態を作り上げてきた。そこには資本主義の国家から生まれた概念だけでは説明のつかない現象があることは同君が述べている通りであるけれども、今後の中国の方向如何によっては何らかの説明概念を考え出す必要があるかも知れない。

施君の研究が、すなわち、中国企業の研究が比較史的な側面を見ながら、どのように発展していくべきかの問題も考えなければならない。その意味では中国における企業環境の違いだけを問題にするのではなく、欧米あるいは日本企業の発展プロセスとの比較こそ重要になるのであり、中国の企業で起っている具体的な問題に関する情報が手に入れば、さらなる研究の進展が見られるように思われる。

指導教授 武内 成

論文等テーマ 第2次世界大戦後のアメリカ合衆国におけるビジネス界での女性の活動
著者名 染谷真己子

この染谷真己子君の論文は20世紀初頭から1970年代までの女性のビジネス界における活動をハーバード大学経営大学院のロザベス・モス・カンター教授の著『企業のなかの男と女』から考察したものであり、アメリカ合衆国のビジネスの世界において女性が進出する前史を研究したものである。内容はアメリカ社会ばかりでなく、マックス・ウェーバーの時代のドイツにまでおよび、日本ばかりでなく、合衆国でさえ女性がビジネスに進出するのにどれだけ大きな障害があったかを論述するものである。

カンターが現在、電子商取引に関する研究を行っており、世界で活躍する有能な女性50名の1人に選ばれていることは周知のことであるが、彼女の研究が今ほど、日本で要求されているものはない。同君の研究は第2次世界大戦前からアメリカ社会における女性労働力の受容プロセスを示したものであり、なかでもカンターがいうところの経営組織の原理をウェーバーの官僚制理論に求め、当時のアメリカ社会における女性のビジネス活動が戦争によって要請され、また、戦後期の男性の戦争からの帰還とかれらのビジネスへの復帰が社会的な問題を起こしていったかを述べたものである。

このような現象は何も合衆国に限ったことではなく、日本でも同じような状況があったことはいうまでもない。染谷君の研究方向が、さらに日本女性のビジネスへの参加問題を課題としていることはいうまでもない。これまでカンターの研究がジェンダー論で捉えられることはあったが、ビジネスの世界において女性の活動に焦点を合わせていくものはあまりないといっても過言ではない。21世紀が女性の時代といわれているが、女性の役割をメイン・テーマとしていくものであり、今後の成果が期待できるものと考えられる。

指導教授 武内 成

論文等テーマ 中国語複文のテンスについて

著者名 孫 偉

中国語のテンス・アスペクトは、従来、体系として存在するものとは考えられない傾向にあり、考えられても、動詞・動態助詞によるよりは、時間詞(時間名詞・時間副詞)や文脈によって示されるものとされる傾向があった。最近では、絶対テンス、相対テンスの概念そのものは認められるようになってきたものの、それが何によって表されるのか、基準点はどこなのか等についてまで明確になってきたわけではない。このような研究背景のもと、本研究は理論的基盤を日本語のテンス・アスペクト研究の成果に置きつつ、特に中国語複文のテンス・アスペクトを体系的に扱うための理論の構築を目指している。

本論文では中国語複文テンスの扱いの基本を理論的に示したうえで、以下の新見を展開している。

- ・日本語の研究で開発されたテンスの図示法を中国語で考えること。
- ・述語動詞の直後にテンスを担う動態助詞の入るべき位置を設定すること。その位置に何も入らない場合は、0 動態助詞が入るものとし、0 であることに意味があるとする。
- ・動態助詞と時間詞は関連しており、多くの場合、時間詞の使用により動態助詞の使用が過剰となり削除されること。動態助詞が意味をもたないのではなく、時間詞がその補助的代用となること。
- ・相対テンスが理論的に明確に認められること。

本論文は中国語のテンス研究に新たな一石を投ずる論文であり、本誌掲載に値する論文であると信じ、ここに推薦する次第である。

指導教授 今 泉 喜 一

論文等テーマ Structural and Cultural Factors Affecting Japanese Children
Temporarily Residing and Receiving Education in the U. S. A. : A Comparative Study of
American and Japanese Educational Systems

著 者 名 大橋浩子

私は、1993年10月から1996年3月までの間、大橋浩子さんが杏林大学大学院国際協力研究科博士前期課程に在学中、指導教授を務めました。大橋さんが修士論文(“Structural and Cultural Factors Affecting Adjustment of Japanese Children Temporarily Residing in the U. S. A. : Comparative Studies of American and Japanese Educational Systems”)に基づき執筆された本投稿論文が、『大学院論文集』に採択されるのに適切と考えますので、以下のとおり推薦状を認めます。

本論文は、大橋さんご自身の長年にわたる海外生活および、子どもの教育問題に関し、実際に体験された問題を比較社会的視点から分析した学術論文です。比較の視点を導入することで、日米の教育の長所および短所をきわめて明確に指摘し、日本の国際化・グローバル化にとって、教育改革の必要性を説くものです。具体的には、日本の教育スタンダードの統一性、プログラムの均一性を利点としつつも、アメリカの教育プログラムに見られる中央管理志向の軽減、柔軟性、および多様性の導入の必要性を指摘しています。

このような比較社会的視点は、問題点を客観的に指摘し、異文化の中で日本人子弟が直面する教育の問題をいかにいかにでも軽減する方策を提示いたします。それはまた、日本の教育問題のみならず、同時にアメリカが直面する教育の問題に対しても有意義な提言でもあります。つまり、日米の教育問題を通しての文化交流が日米交流を促進し、適切な相互理解へと結びつくものであることを示唆するものです。

論文は、非常に明快な英文で書かれておりますので、問題に関心のある海外の研究者にも参考になります。その点も国際協力研究科の論文集に掲載するにふさわしい一つの大きなポイントとして評価いたします。

以上の理由から、大橋浩子さんの投稿論文は、杏林大学大学院国際協力研究科『大学院論文集』に掲載するにふさわしい論文と考えますのでここに推薦いたします。

指導教授 熊 谷 文 枝